

パシフィック好配当株式ファンド（毎月分配型）

愛称 パシフィック・オーシャンズ

追加型投信/海外/株式

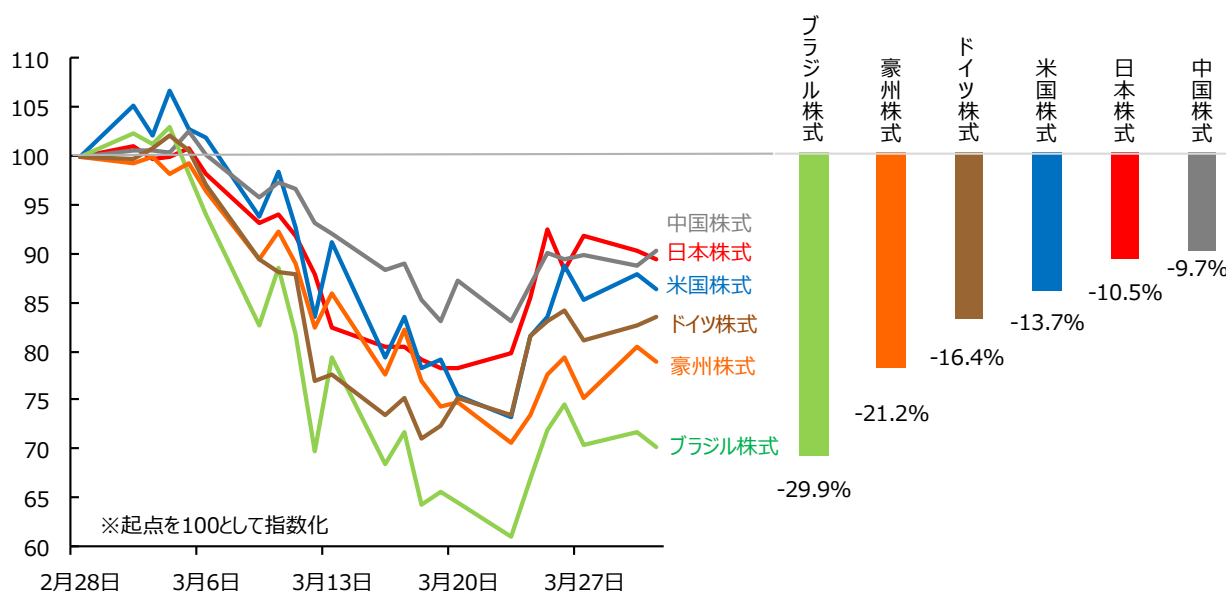
情報提供資料
2020年4月

2020年3月の基準価額の下落について

平素は「パシフィック好配当株式ファンド（毎月分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当レポートでは、2020年3月の市況概況と当ファンドの足下の運用状況についてご報告させていただきます。

2020年3月の各国株式の推移および騰落率

（2020年2月28日～3月31日、現地通貨ベース）



日本株式：日経平均株価、米国株式：ダウ・ジョーンズ工業株価平均、中国株式：香港ハンセン指数、ブラジル株式：ボエスパ指数、豪州株式：S&P/ASX 200指数、ドイツ株式：DAX指数

出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

■市場概況

3月のグローバル株式市場は大きく下落しました。中国を震源とした新型コロナウイルスの流行は欧米を含む世界全体へと広がりを見せ、世界経済に大きな混乱をもたらしました。

WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスをパンデミック（世界的な大流行）に相当すると表明するなか、新型コロナウイルス感染拡大対策として各国が進める外出禁止令や入国制限などヒトやモノの移動制限による実体経済への悪影響が嫌気されたことに加えて、サウジアラビアとロシアの原油減産交渉が不調に終わり原油価格が急落したことも株式市場の重石となりました。

金融政策面では、FRB（米連邦準備理事会）が緊急利下げや資産買入れ措置を再開した他、欧州中央銀行やイングランド銀行など先進国金融当局が金融緩和策を実施しました。また、新興国においても利下げが相次いで実施されるなどの対応がとられました。財政政策の面では、感染拡大の中心地となった米国で2兆米ドル規模の大型経済対策法が成立した他、欧州でも大規模な景気支援策が発表されました。

金融、財政両面からの景気刺激策が好感され3月下旬に株式市場は一旦持ち直す場面も見られましたが、新型コロナウイルスによる影響拡大に対する懸念を払拭するには至らず、株式市場は月を通して見ると大幅な下落となりました。

パシフィック好配当株式ファンド（毎月分配型）

愛称 パシフィック・オーシャンズ

追加型投信/海外/株式

情報提供資料
2020年4月

当ファンドのパフォーマンス状況

2020年3月31日の基準価額	1カ月騰落率	3カ月騰落率
4,746円	-23.8%	-29.0%

※騰落率は、基準価額に税引き前分配金を再投資して算出した値です。

2020年3月31日現在

■当ファンドの足下の運用状況について

当ファンドの3月末の基準価額は4,746円となり、2019年12月末対比での騰落率は-29.0%となりました。

当ファンドが投資対象とするパシフィック地域の株式市場は、米中通商交渉の進展がプラス材料となり年初から底堅い展開が続いていたものの、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けて2月下旬にかけて下落しました。3月に入ると新型コロナウイルスの影響が中国以外にも広がりを見せ、グローバル株式市場とともにパシフィック地域の株式市場も大きく下落し、当ファンドの基準価額の下落幅も大きなものとなりました。3月下旬には世界各国において金融、財政政策が相次いで打ち出されたことなどから反発する局面があったものの、3月単月では-23.8%の下落となりました。為替市場においても投資家のリスク回避姿勢が高まる中、組入れ通貨が対円で下落したことも基準価額のマイナス要因となりました。

基準価額の推移



※基準価額は1万口あたりとなっています。基準価額、税引き前分配金再投資基準価額は信託報酬扣除後のものです。

パシフィック好配当株式ファンド（毎月分配型）

愛称 パシフィック・オーシャンズ

追加型投信/海外/株式



ファンドの特色

- 外国投資信託証券への投資を通じて、パシフィック地域の先進国株式に実質的に投資を行います。
- 主要投資対象の外国投資信託においては、好配当企業に着目し、定量モデルによる運用を行います。
- 原則として毎月分配を行います。
- 実質的な株式ポートフォリオの運用については、BNYメロン・グループ傘下の運用会社であるメロン・インベストメンツ・コーポレーションに委託します。

投資リスク

当ファンドは、国内外の投資信託証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります）を主要投資対象としていますので、投資する投資信託証券の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

- お客様には以下の費用をご負担いただきます。

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額 × 上限3.3% (税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.2%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率0.924% (税抜 0.84%) 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率0.924% (税抜 0.84%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
（委託会社）	年率0.10% (税抜)	信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等
（販売会社）	年率0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	年率0.04% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	・ニッポン・オブショア・ファンズーパシフィック・エクイティ・インカム・ファンド ・・・信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.80% ・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用） ・・・信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.033% (税抜0.03%) ～0.165% (税抜0.15%)	
実質的な負担	年率1.724%程度 (概算) ※管理報酬等には年間最低報酬額が定められている場合もあるため、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が、信託財産より支払われます。 (注)この他に、投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様のお保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

パシフィック好配当株式ファンド（毎月分配型）

愛称 パシフィック・オーシャンズ

追加型投信/海外/株式



委託会社、その他の関係法人

委託会社：BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）

販売会社：（募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。